

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	1-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)											
					財政健全化等	×	歳入総額	2,459,489	3,265,176	実質収支比率	2.8	1.0													
市町村名	田野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,397,672	3,154,450	経常収支比率	91.3	85.5	(96.6)	(90.6)											
					首都	×	歳入歳出差引	61,817	110,726	(※1)															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,134	95,684	標準財政規模	1,326,400	1,476,232													
						×	実質収支	36,683	15,042	財政力指数	0.19	0.18													
人口	22年国調(人)	2,932	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	21,641	-64,305	公債費負担比率	18.9	23.3													
	17年国調(人)	3,236			過疎	○	積立金	187	99	健全化判断比率															
	増減率(%)	-9.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率															
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,881	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-												
	うち日本人(人)	2,873		第1次	273	337	指数表選定	○	実質単年度収支	21,828	-64,206	実質公債費比率	11.2	10.1											
	24.03.31(人)	2,928	第2次	20.6	22.1			基準財政収入額	239,609	245,228	資金不足比率(※4)														
	うち日本人(人)	2,928		252	308			基準財政需要額	1,185,270	1,309,818															
	増減率(%)	-1.6	第3次	19.0	20.2			標準税収入額等	307,710	314,120															
	うち日本人(%)	-1.9		798	882			経常経費充当一般財源等	1,208,889	1,272,895															
	面積(km ²)	6.56		60.3	57.7			歳入一般財源等	1,645,805	1,828,676															
人口密度(人/km ²)	447																								
世帯数(世帯)	1,214																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,987,975	2,928,612															
	市区町村長	1	7,000	一般職員	36	98,532	2,737	うち公的資金	2,242,155	2,189,186															
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,946	6,458															
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-															
	議会議長	1	2,380	教育公務員	5	12,355	2,471	土地開発基金現在高	259,031	258,993															
	議会副議長	1	1,920	臨時職員	-	-	-	積立金	222,961	222,774															
	議会議員	8	1,650	合計	41	110,887	2,705	減債基金	682,784	622,316															
				ラスパイレス指数(※6)	102.9		(95.1)		現在高	1,533,747	1,556,660														
								財政調整基金	222,961	222,774															
								減債基金	682,784	622,316															
							其他特定目的基金	1,533,747	1,556,660																
一般会計等の一覧																									
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合(一般会計)	(6)	高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(7)	安芸広域市町村圏事務組合(一般会計)	(8)	中芸広域連合(一般会計)	(9)	中芸広域連合(介護保険事業特別会計)	(10)	こうち人づくり広域連合(一般会計)	(11)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(13)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)	(14)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	260,281	10.6	260,281	20.8	普通税	260,281	100.0	-	議会費	51,157	2.1	-	51,157
地方譲与税	12,369	0.5	12,369	1.0	法定普通税	260,281	100.0	-	総務費	524,325	21.9	127,185	339,285
利子割交付金	1,064	0.0	1,064	0.1	市町村民税	100,741	38.7	-	民生費	393,290	16.4	1,957	292,140
配当割交付金	390	0.0	390	0.0	個人均等割	3,714	1.4	-	衛生費	201,173	8.4	3,484	168,129
株式等譲渡所得割交付金	103	0.0	103	0.0	所得割	82,385	31.7	-	労働費	40,620	1.7	-	3,727
地方消費税交付金	27,424	1.1	27,424	2.2	法人均等割	6,408	2.5	-	農林水産業費	32,753	1.4	4,464	13,033
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,234	3.2	-	商工費	17,356	0.7	8,054	7,309
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	116,861	44.9	-	土木費	59,835	2.5	40,526	33,043
自動車取得税交付金	2,464	0.1	2,464	0.2	うち純固定資産税	114,927	44.2	-	消防費	104,424	4.4	357	78,524
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,689	3.0	-	教育費	603,819	25.2	405,211	265,506
地方特例交付金	414	0.0	414	0.0	市町村たばこ税	34,990	13.4	-	災害復旧費	45,567	1.9	-	21,715
地方交付税	1,100,014	44.7	945,661	75.6	鉱産税	-	-	-	公債費	323,353	13.5	-	310,420
普通交付税	945,661	38.4	945,661	75.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	154,353	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,404,523	57.1	1,250,170	99.9	目的税	-	-	-	歳出合計	2,397,672	100.0	591,238	1,583,988
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-					
分担金・負担金	46,847	1.9	-	-	入湯税	-	-	-					
使用料	32,568	1.3	1,110	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	8,021	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	198,718	8.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
都道府県支出金	198,644	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
財産収入	37,768	1.5	-	-	旧法による税	-	-	-					
寄附金	809	0.0	-	-	合計	260,281	100.0	-					
繰入金	30,400	1.2	-	-									
繰越金	110,726	4.5	-	-	区分	平成24年度	平成23年度						
諸収入	45,636	1.9	1	0.0	徴収率(%)	現・計	合計	98.8	95.9	98.5	94.2		
地方債	344,829	14.0	-	-		市町村民税	99.1	96.2	99.0	95.5			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		純固定資産税	98.3	94.7	97.8	91.7			
うち臨時財政対策債	73,029	3.0	-	-									
歳入合計	2,459,489	100.0	1,251,281	100.0									

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	161,999	実質収支	737
簡易水道	32,272	再差引収支	-6,506
その他	409	加入世帯数(世帯)	596
上水道	-	被保険者数(人)	1,000
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	57,768	1人当り	112
その他	71,550	保険税(料)収入額	310
		国庫支出金	112
		保険給付費	310

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	774,108	32.3	638,454	615,700	46.5
人件費	381,467	15.9	301,818	280,921	21.2
うち職員給	167,543	7.0	110,416	-	-
扶助費	69,288	2.9	26,216	24,359	1.8
公債費	323,353	13.5	310,420	310,420	23.4
元利償還金	323,286	13.5	310,353	310,353	23.4
内 うち元金	285,466	11.9	272,533	272,533	20.6
内 うち利子	37,820	1.6	37,820	37,820	2.9
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
その他の経費	986,759	41.2	756,881	593,189	44.8
物件費	302,593	12.6	218,718	164,206	12.4
維持補修費	5,809	0.2	4,414	4,414	0.3
補助費等	444,796	18.6	333,226	296,641	22.4
うち一部事務組合負担金	312,206	13.0	286,306	257,083	19.4
繰出金	161,999	6.8	140,367	127,868	9.7
積立金	68,142	2.8	60,096	-	-
投資・出資金・貸付金	3,420	0.1	60	60	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	636,805	26.6	188,653	-	-
うち人件費	17,704	0.7	17,704	-	-
普通建設事業費	591,238	24.7	166,938	-	-
うち補助	403,540	16.8	101,081	-	-
うち単独	186,757	7.8	65,816	-	-
災害復旧事業費	45,567	1.9	21,715	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,397,672	100.0	1,583,988	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県田野町

人口	2,881人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,873人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	6.56km ²		実質公債費比率	11.2%
歳入総額	2,459,489千円		将来負担比率	-%
歳出総額	2,397,672千円			
実質収支	36,683千円		市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	1,326,400千円		(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	2,987,975千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

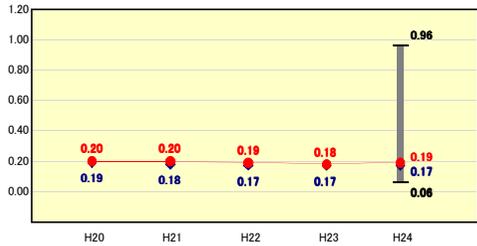
財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 29/131 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

財政力指数の分析欄

ここに入力
 数年来「0.20」前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。
 これは、人口の減少や高い高齢化率に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等による影響が大きく、今後においても更なる歳出の見直し(投資的経費の抑制等)を実施するとともに、町税をはじめとする歳入確保に努める。



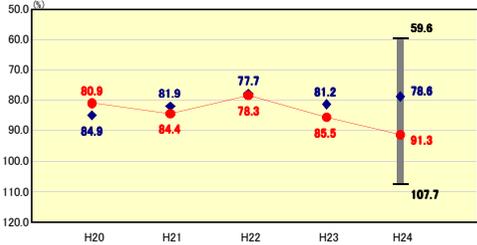
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.3%]

類似団体内順位 123/131 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

経常収支比率の分析欄

ここに入力
 前年度との比較で「+5.8ポイント」となり、類似団体比較及び、県下市町村平均においても上回った状況である。
 これは、臨時財政対策債を含む「経常収入一般財源」が大きく減少(臨時財政対策債及び普通交付税の減額)したことが影響しているが、今後において、公債費の増額が予想されるため、地方債の繰上償還による公債費の削減を含め、事務事業の見直し等を進めながら、更なる経常経費の削減を図っていく。



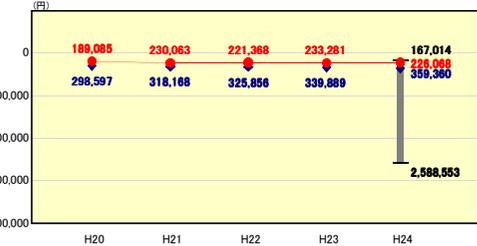
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [226,068円]

類似団体内順位 12/131 全国平均 116,454 高知県平均 133,443

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここに入力
 前年度比較では、「△7,213円」の減で、類似団体比較では良好であるが、全国及び高知県平均との比較では高い数値となっている。
 更なる経常経費等の健全化やコストの低減対策が必要である。



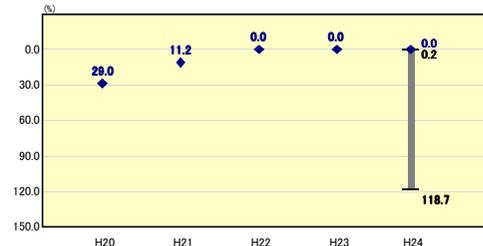
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

将来負担比率の分析欄

ここに入力
 平成24年度末時点での将来負担額よりも、基金残高等の充当可能財源額が多いため、今年の当該比率は該当していないが、今後において高額の起債借入による負債額の増額が見込まれるため、新規事業の実施にあたっては、総点検をおこなうなど財政状況を見極めながら実施していく必要がある。



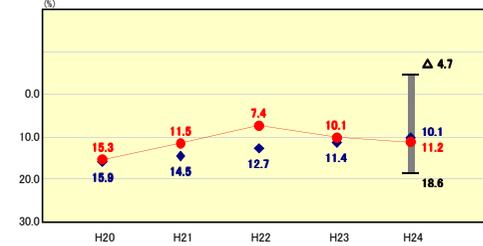
公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.2%]

類似団体内順位 80/131 全国平均 9.2 高知県平均 14.6

実質公債費比率の分析欄

ここに入力
 昨年度との比較で「+1.1ポイント」となり、県下市町村平均では下回っているものの、類似団体比較では上回った状況である。
 近年の高額起債借入により、今後において当数値の上昇が予想されるため、地方債の繰上償還の実施など、一層の適正化に努めていく。



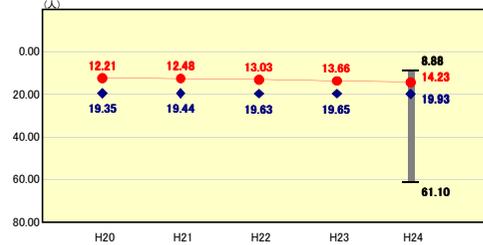
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.23人]

類似団体内順位 14/131 全国平均 7.00 高知県平均 9.77

人口千人当たり職員数の分析欄

ここに入力
 前年度との比較では「+0.57人」となっているが、類似団体との比較では大きく下回っており、適正な管理を行っていると考えている。
 今後においても、状況に応じた管理・対応を実施し、更なる適正化に努める。



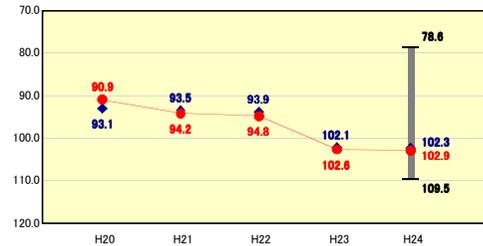
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [102.9]

類似団体内順位 62/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

ここに入力
 類似団体比較では、わずかに上回っているが、全国平均との比較では、わずかではあるが低い水準となっている。
 今後においても、各種手当の点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県田野町

経常収支比率の分析

人口	2,881人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	2,873人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	6.56	km ²	実質公債費比率	11.2%
歳入総額	2,459,489	千円	実質公債費比率	-%
歳出総額	2,397,672	千円	実質公債費比率	-%
実収支	36,683	千円	実質公債費比率	-%
標準財政規模	1,326,400	千円	実質公債費比率	-%
地方債現在高	2,987,975	千円	実質公債費比率	-%

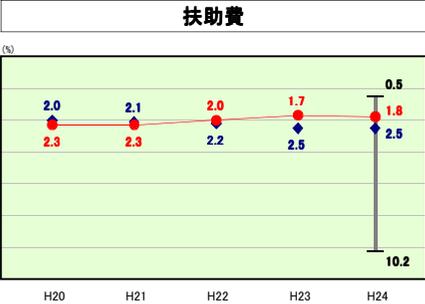


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



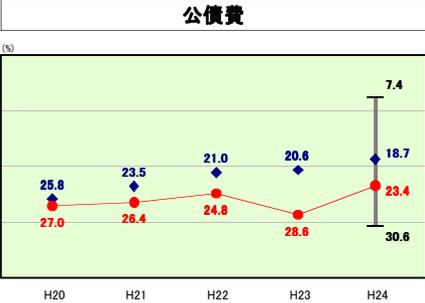
人件費の分析欄

ここに入力
 人件費については、職員給(事業費支弁・昇給等によるもの)や委員報酬の増により、前年度比「+4.2ポイント」となっているが、これまで退職による補充数の抑制を行うなど、適正化に努めており、類似団体及び高知県平均と比較しても下回っている。
 今後も状況に応じた対応・管理を実施していき、適正な数値を保っていく。



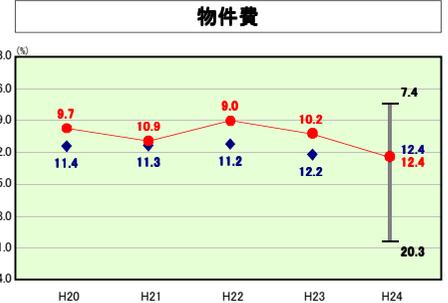
扶助費の分析欄

ここに入力
 前年度比は「+0.1ポイント」であり、類似団体比較ではわずかに下回っている。また、全国・県下市町村平均と比較すると大きく下回っている状況である。
 今後も更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。



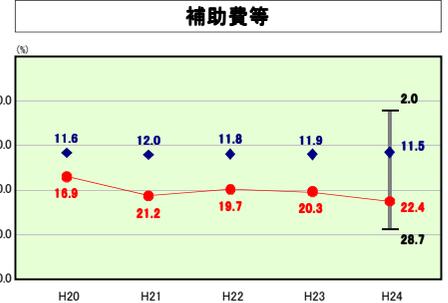
公債費の分析欄

ここに入力
 昨年度との比較で「△5.2ポイント」となっており、類似団体及び全国平均と比較すると高い数値となっている。
 また今後においても、多額の予算を要する事業が予定されており、数値等を見極めながら繰上償還等を検討していくとともに実施事業の選定や、より良い起債充当など一層の適正化に努める。



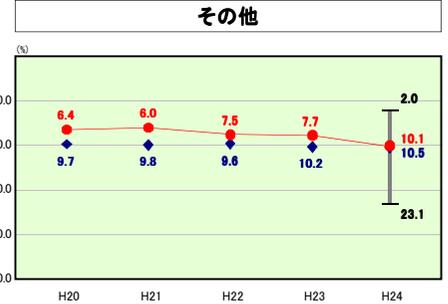
物件費の分析欄

ここに入力
 前年度比は「+2.2ポイント」であるが、類似団体比較で同数値、全国市町村平均と比較すると下回っている。
 前年度との比較で増額となった要因のひとつに、「委託料」の増額があるが、各年度の取り組み方等によっても増減する費目であるため、今後も更なる精査、経常経費の見直し等を行い、一層の適正化に努めていく。



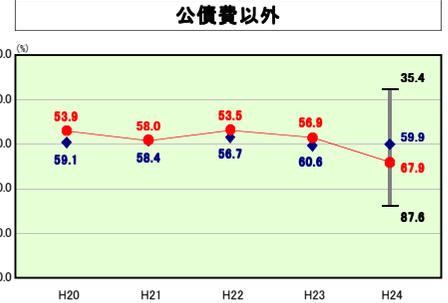
補助費等の分析欄

ここに入力
 昨年度との比較では「+2.1ポイント」となっているが、これは補助費等にかかる決算総額は大幅な減額となっているものの、臨時財政対策債も含めた経常一般財源が大幅な減となったことが主な要因となっており、類似団体及び全国・県下市町村平均と比較しても、依然として高い数値となっている。
 今後においても、補助金交付団体の決算状況等を確認するなど、計上予算の更なる精査を行い、一層の適正化に努めていく。



その他の分析欄

ここに入力
 前年度比は「+2.4ポイント」であるが、類似団体及び全国・県下市町村平均との比較では下回っている。
 特に簡水会計においては、現在公債費償還のピークをむかえており、今後においても多額の繰上償還が予想されるため、水道料金の改定も含めて検討し、他会計も含めた健全財政に努めていく。



公債費以外の分析欄

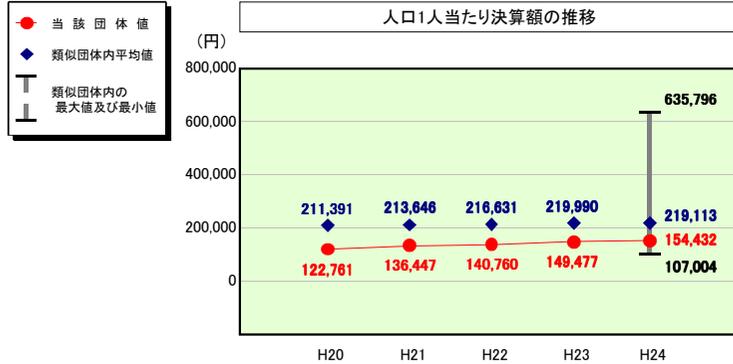
ここに入力
 前年度比で「+11.0ポイント」と大幅に増となっており、類似団体及び県下市町村平均との比較でも上回った状況である。
 前年度との比較で増額となっている要因として、「補助費」や「繰上償還」等の増額が影響しているものがあるが、人件費(職員給)については、今後においても定員の適正管理を行い、その他の経費については、予算の総点検はもとより、更なる精査を行い、一層の適正化・財政健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県田野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

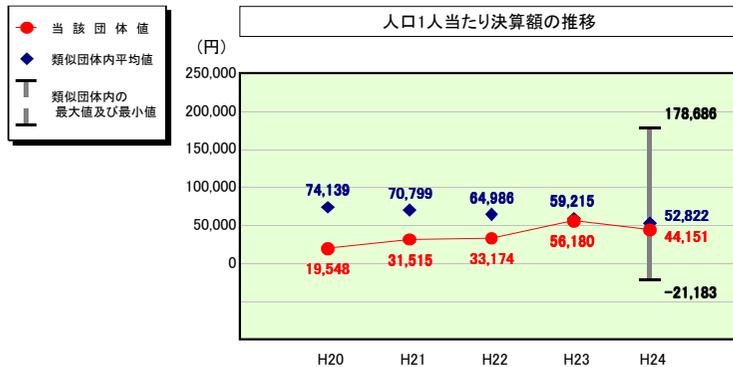
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	381,467	132,408	181,230	▲ 26.9
賃金(物件費)	22,036	7,649	17,081	▲ 55.2
一部事務組合負担金(補助費等)	79,983	27,762	26,636	4.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,709	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,704	6,145	3,938	56.0
▲退職金	▲ 56,271	▲ 19,532	▲ 20,735	▲ 5.8
合計	444,919	154,432	219,113	▲ 29.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.23	19.93	▲ 5.70
ラスパイレズ指数	102.9	102.3	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

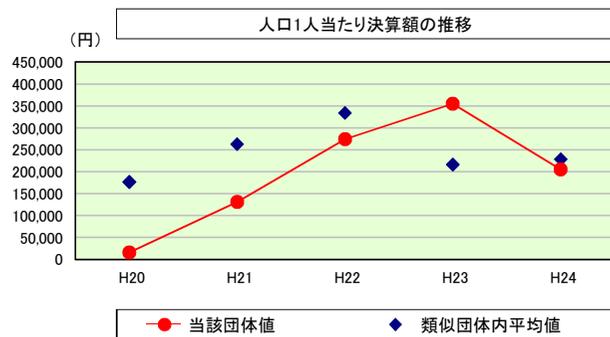


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	323,286	112,213	143,965	▲ 22.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	30,051	10,431	29,982	▲ 65.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,836	11,050	7,394	49.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,075	373	2,919	▲ 87.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲ 12,933	▲ 4,489	▲ 7,859	▲ 42.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 246,116	▲ 85,427	▲ 123,617	▲ 30.9
合計	127,199	44,151	52,822	▲ 16.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

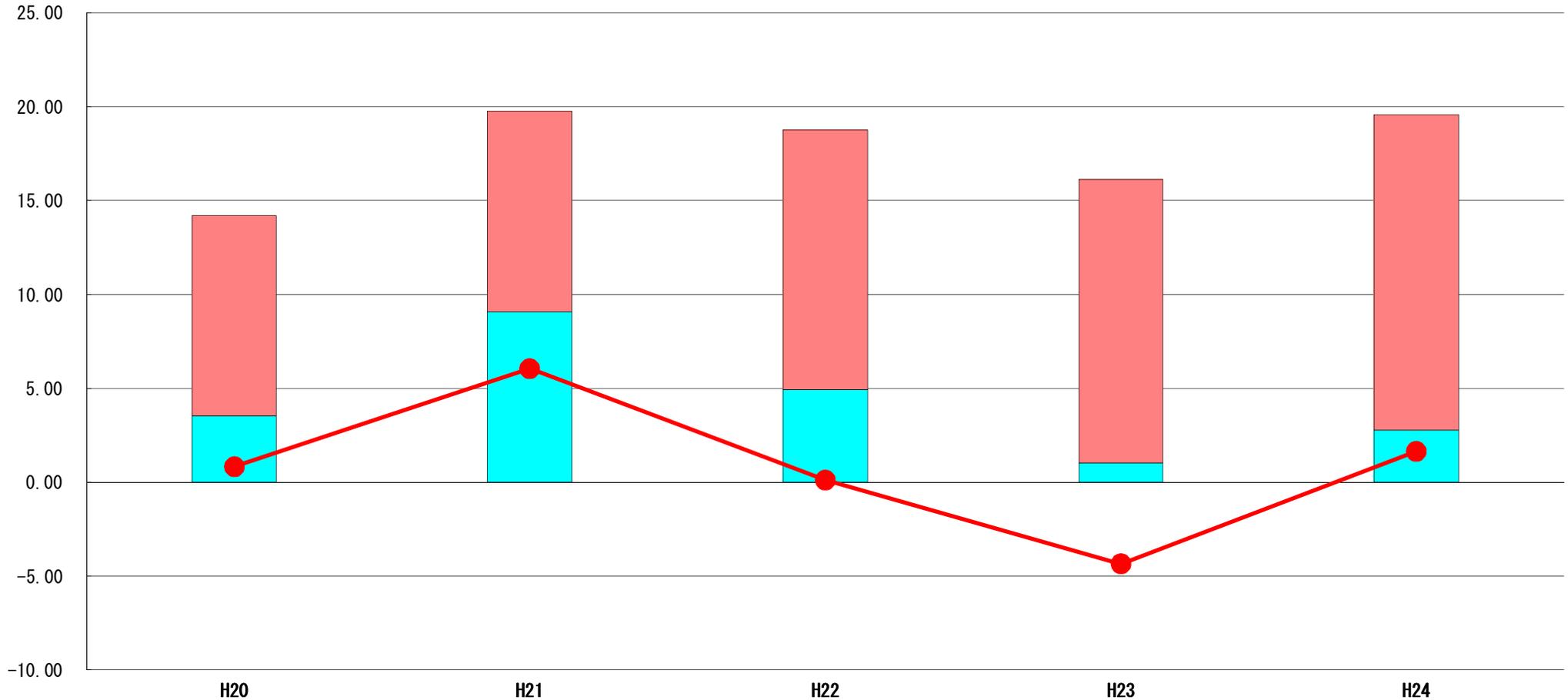
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	49,893	16,038	▲ 73.2	176,539	9.4	▲ 82.6
うち単独分	16,267	5,229	▲ 89.8	75,430	12.9	▲ 102.7
H21	399,242	131,157	717.8	262,834	49.9	669.9
うち単独分	369,201	121,288	2,219.5	147,509	95.6	2,123.9
H22	819,702	273,782	108.7	334,234	27.2	81.5
うち単独分	313,433	104,687	▲ 13.7	135,366	▲ 8.2	▲ 5.5
H23	1,039,065	354,872	29.6	216,155	▲ 35.3	64.9
うち単独分	127,510	43,548	▲ 58.4	108,827	▲ 19.6	▲ 38.8
H24	591,238	205,220	▲ 42.2	228,305	5.6	▲ 47.8
うち単独分	186,757	64,824	48.9	86,611	▲ 20.4	69.3
過去5年間平均	579,829	196,214	148.1	243,613	11.2	136.9
うち単独分	202,634	67,915	421.3	110,749	12.1	409.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

高知県田野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.66	10.69	13.83	15.09	16.81
 実質収支額		3.53	9.07	4.93	1.02	2.77
 実質単年度収支		0.83	6.05	0.11	▲ 4.35	1.65

分析欄

ここに入力

財政調整基金残高については、前年度比「+1.72ポイント」で、これは例年取崩しはせず
に実施している当基金への積立によるもの。

実質収支額については、前年度比「+1.75ポイント」であるが、これは平成23年度決算と
比較して、平成24年度決算における「基金積立額」が少なかったことが影響して、実質収支
額に差がでたものである。

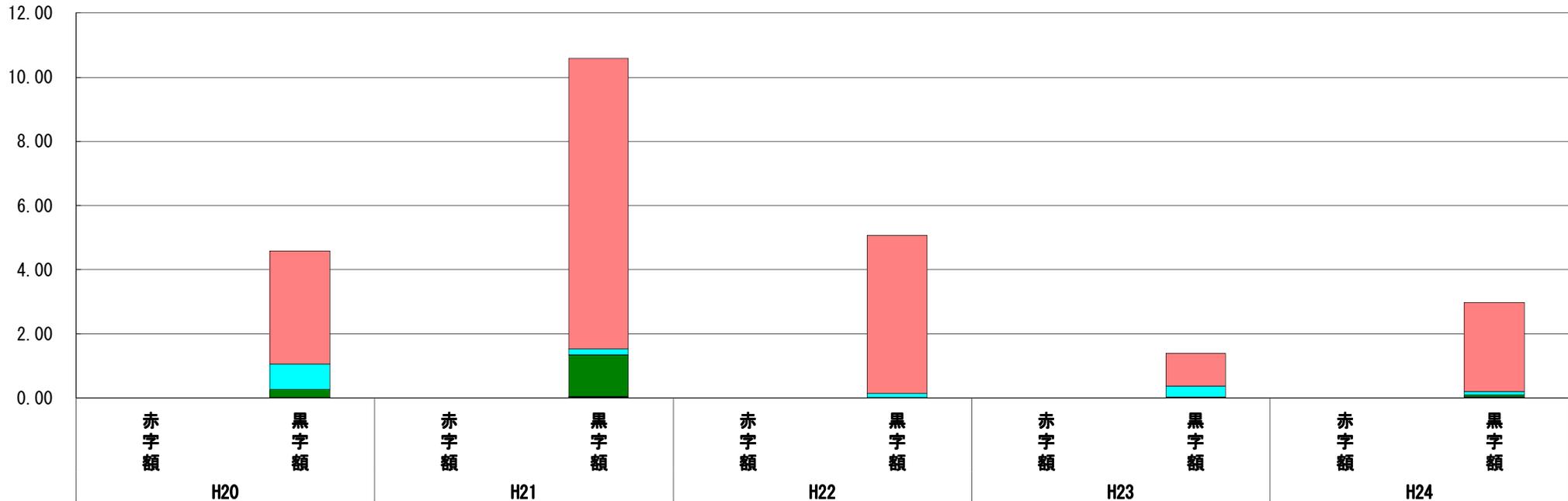
実質単年度収支については、前年度比「+6.0ポイント」であるが、これについてもうえの実
質収支額の要因と同じで、「基金積立額」の差が、実質単年度収支額にも影響したのも。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

高知県田野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.53	9.07	4.93	1.02	2.77
簡易水道事業特別会計		0.80	0.18	0.12	0.34	0.11
国民健康保険特別会計		0.25	1.29	0.02	0.03	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.00	0.00	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.03	0.00	-	-

分析欄

ここに入力

一般会計については、前年度比「+1.75ポイント」であるが、これは平成23年度決算と比較して、平成24年度決算における「基金積立額」が少なかったことが影響して、実質収支額に差がでたものである。

簡易水道会計については、前年度比「△0.23ポイント」であるが、これは平成24年度決算において、事業費の増や公債費の増が影響し、不用額(未執行予算)が少なかったことで、実質収支額に差がでたものである。

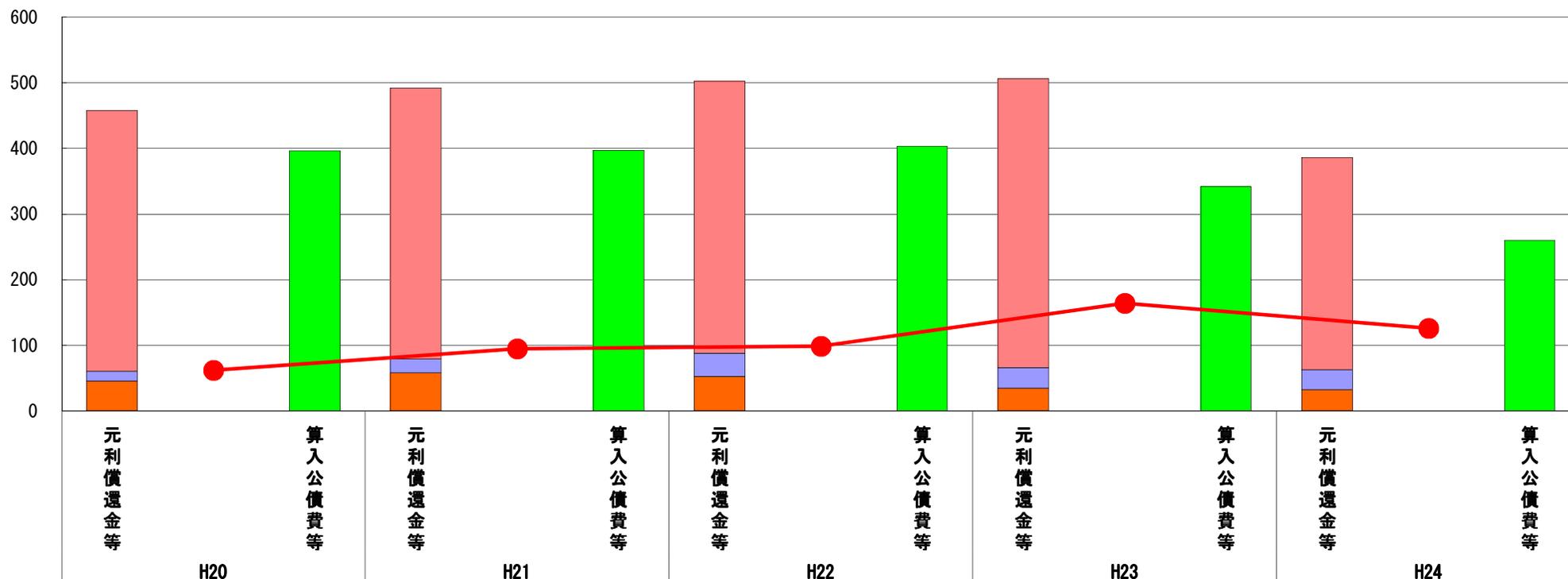
その他の会計については、前年度と比較しても大きな差はでていない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		397	413	414	440	323
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		15	21	35	31	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	57	52	34	32
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		396	397	403	342	260
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		62	95	99	164	126

分析欄

ここへ入力

元利償還金については、平成19年度に任意の繰上償還を実施したことにより、負担は減少したが、今後において多額の地方債を要する事業の執行により、大幅な数値の上昇が予想される。
また、公営企業会計(簡易水道事業特別会計)に対する繰入金(公債費に準ずるもの)においても、今後負担増が予想されているため、今後予定されている事業の執行時期(重複回避)や繰上償還等の必要性を検討しながら、適正な数値を維持していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

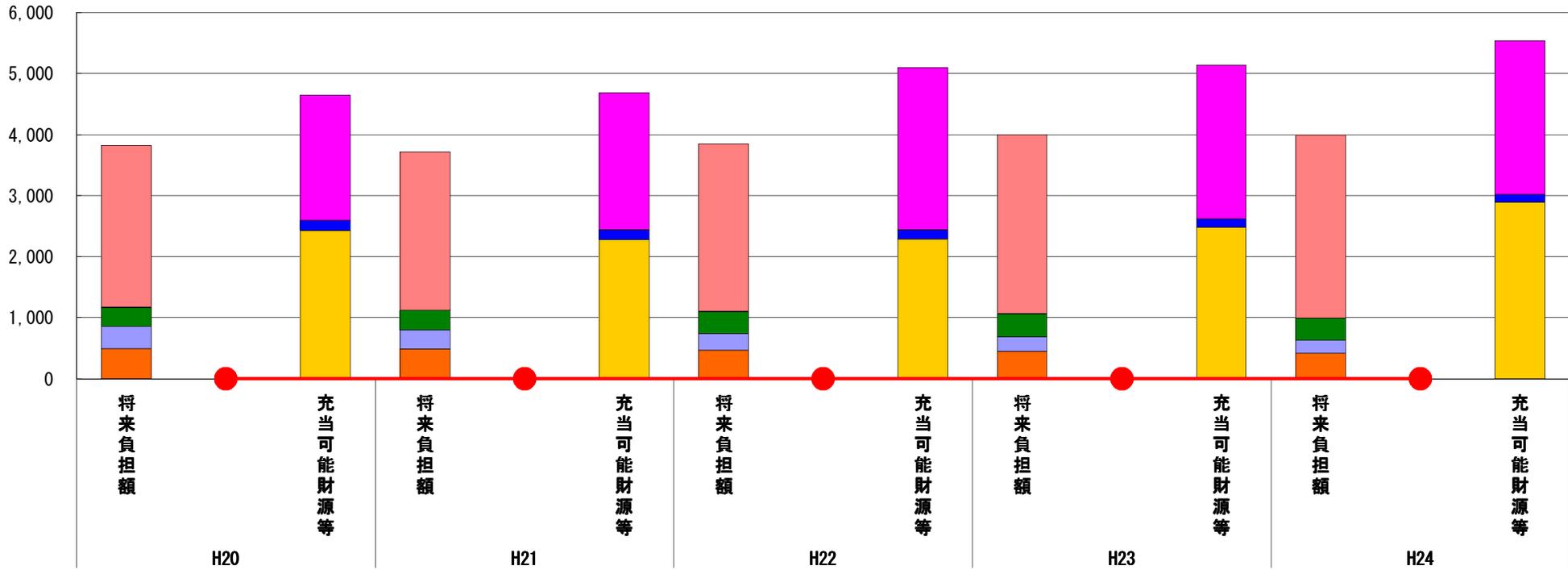
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県田野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,644	2,595	2,740	2,929	2,988
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	8	7	6	0
	公営企業債等繰入見込額		306	317	353	373	365
	組合等負担等見込額		366	316	271	242	215
	退職手当負担見込額		495	486	471	451	418
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,051	2,253	2,656	2,516	2,518
	充当可能特定歳入		167	157	147	137	127
	基準財政需要額算入見込額		2,424	2,281	2,291	2,487	2,890
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 821	▲ 969	▲ 1,252	▲ 1,140	▲ 1,549

分析欄

ここに入力

地方債の現在高については、前年度比「+59百万円」で、これは新規発行債の額が高額であったことによるもので、今後においても大きな予算を伴った事業が予定されているため、上昇する見込みである。

公営企業債等繰入見込額については、前年度比「△8百万円」となっているが、今後において簡易水道事業特別会計における起債償還がピークをむかえるため、高額繰入の状況が数年間続く見込みである。

充当可能基金については、前年度比「+2百万円」となっているが、今後においても多額の基金取崩充当による事業を予定しており、今後数年間の増額は見込めない。

基準財政需要額算入見込については、前年度比「+403百万円」となっており、今後においても起債発行額に応じて増となって見込みである。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。